

岡山県DX推進指針の概要

国の自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画（以下「DX推進計画」という。）等を踏まえ、行政のデジタル化を着実に実行するための取組方針等を明らかにすることを目的に、「岡山県DX推進指針（以下「本指針」という。）」を令和3年10月に策定した。この度、DX推進計画の改定を踏まえ、本指針を改定した。

指針の内容

1 背景と趣旨

県では、令和3年に本指針を策定し、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス化、電子契約の導入等により県民の利便性向上に取り組むとともに、ICTツールの活用等による業務効率化、市町村を含めたデジタル人材の確保・育成などの取組を進めてきた。

その一方で、地域における人口減少と高齢化が進展し、今後、職員不足により必要な公共サービスの提供が困難となることも想定される中、DXの取組がより一層求められており、デジタル人材の不足が全国的に顕在化する中、その確保・育成等の取組の強化や、日々進化するICTのさらなる活用に取り組む必要がある。

2 目指す姿

デジタル技術を最大限活用するとともに、業務の実施方法等を不断に見直し、行政のDXの取組をさらに進めることで、“すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現”を目指す。

（基本姿勢）

- ・ 県の実施する行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用し、県民の利便性を向上させる。
- ・ AI等のデジタル技術の活用により業務の効率化を図り、限られた人的資源を行政サービスの維持・向上につなげる。
- ・ 市町村等と連携して取組を進めることで、県全体でのDXの取組を推進する。

3 指針の対象期間・推進体制

(1) 対象期間

DX推進計画が対象期間を定めず、適宜見直しを行うこととされていることを踏まえ、本指針についても対象期間を定めず、必要に応じて適宜改定を行う。

(2) 推進体制

ア 庁内の推進体制

- ・ デジタル推進委員会、ワーキンググループ
- ・ DX推進ディレクター

イ 市町村との連携体制

- ・ 全市町村が参加する岡山県電子自治体推進協議会の活用

4 取組事項

(1) 行政DXの基盤となる取組事項

- ア デジタル人材の確保・育成
 - DXアカデミー等の開催による県・市町村のデジタル人材育成
 - 外部専門人材及び県の自治体DXアクセラレータ¹による市町村等への支援
- イ セキュリティ対策の徹底
 - 国のガイドライン改定等を踏まえたセキュリティポリシーの見直し
 - ゼロトラストアーキテクチャ²の考え方に沿った対策の調査・検討
 - セキュリティ対策研修、監査等
- ウ BPR³の推進
 - デジタル技術の導入を前提とした業務フローの見直し、事務の最適化
- エ デジタル原則⁴を踏まえた規制の点検・見直し
 - デジタル技術の進展を踏まえたアナログ規制見直しの継続

(2) 行政DXの重点取組事項

- ア AI等の利用推進
 - 生成AIに関する他県との研究や市町村等との情報・ノウハウの共有、相談支援体制の充実
 - AIを活用した県民向けサービスの導入推進
 - ノーコードツール⁵、RPA⁶等のICTツールの利用推進
- イ 情報システムの標準化
 - 国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行
 - 専門人材の活用により市町村の移行・運用の取組を伴走支援
- ウ 情報システムの共通化等の推進
 - 国が提供する共通のシステムの利用の検討
 - 情報システム等の市町村・他県との共同利用の検討

¹ 自治体DXアクセラレータ… 都道府県が配置し、主として市町村のDX推進を支援するために確保された人材のことであり、都道府県の推薦をもとに総務省が任命する。

² ゼロトラストアーキテクチャ… ゼロトラストの概念(ネットワークの境界の内部が侵害されることも想定したうえで、情報システム及びサービスの要求ごとに適切かつ必要最小の権限でのアクセス制御を行う際に、不確実性を最小限に抑えるように設計する概念)を利用し、クラウド活用や働き方の多様化に対応しながら、情報システムのセキュリティリスクを最小化するための論理的構造的な考え方のこと。

³ BPR… Business Process Reengineeringの略。目標や目的を達成するために、業務フロー等を再構築すること。

⁴ デジタル原則… デジタル臨時行政調査会が令和3(2021)年12月に示した、①デジタル完結・自動化原則、②アジャイルガバナンス原則(機動的で柔軟なガバナンス)、③官民連携原則、④相互運用性確保原則、⑤共通基盤利用原則のこと。

⁵ ノーコードツール… プログラミング知識がなくても視覚的な操作(ドラッグ&ドロップなど)でアプリやシステムを開発できるツールのこと。

⁶ RPA… Robotic Process Automationの略。これまで人間が行ってきた定型的なコンピュータ操作を自動化する技術のこと。

エ フロントヤード（県民と行政との接点）改革の推進

- オンライン対応可能な行政手続の拡大
- オンライン確認システムの活用等による行政手続における添付書類省略の拡大

オ 公金収納における e L - Q R ⁷ の活用

- 地方税以外の公金への e L - Q R の導入及びキャッシュレス納付の推進
- 市町村における e L - Q R の導入に向けた情報提供の実施

カ マイナンバーカードの取得支援・利用の推進

- マイナンバーカードの利便性や安全性等に関する広報・啓発

キ テレワークの推進

- W e b 会議システム、文書管理システム、電子契約、ビジネスチャット等を活用したテレワークの推進

(3) 行政 D X とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組事項

ア 地域社会のデジタル化

- 情報通信基盤の整備が進展する中、産業分野や暮らし分野、教育分野、防災・インフラ整備分野において、デジタル技術やデータを活用した施策・取組等を通じ、地域社会のデジタル化を推進

イ デジタルデバイド対策

- 高齢者等がデジタル機器の取扱いを学ぶ機会の提供などを行う市町村の支援

ウ オープンデータの推進

- 民間・利用者ニーズに基づくオープンデータの提供拡大

⁷ e L - Q R … 地方税統一 Q R コードのこと。地方公共団体から送付される納付書に付された e L - Q R を読み取ることで、スマートフォン決済アプリ等を通じた電子納付が可能となる。(Q R コードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)